

## 第3章

# 将来の事業環境

### 1. 水道事業

- 1.1 給水人口の予測
- 1.2 水需要の予測
- 1.3 料金収入の予測
- 1.4 組織の見通し

### 2. 下水道事業

- 2.1 下水道水洗化人口の予測
- 2.2 年間有収水量の予測
- 2.3 使用料収入の予測
- 2.4 組織の見通し

## 第3章 将来の事業環境

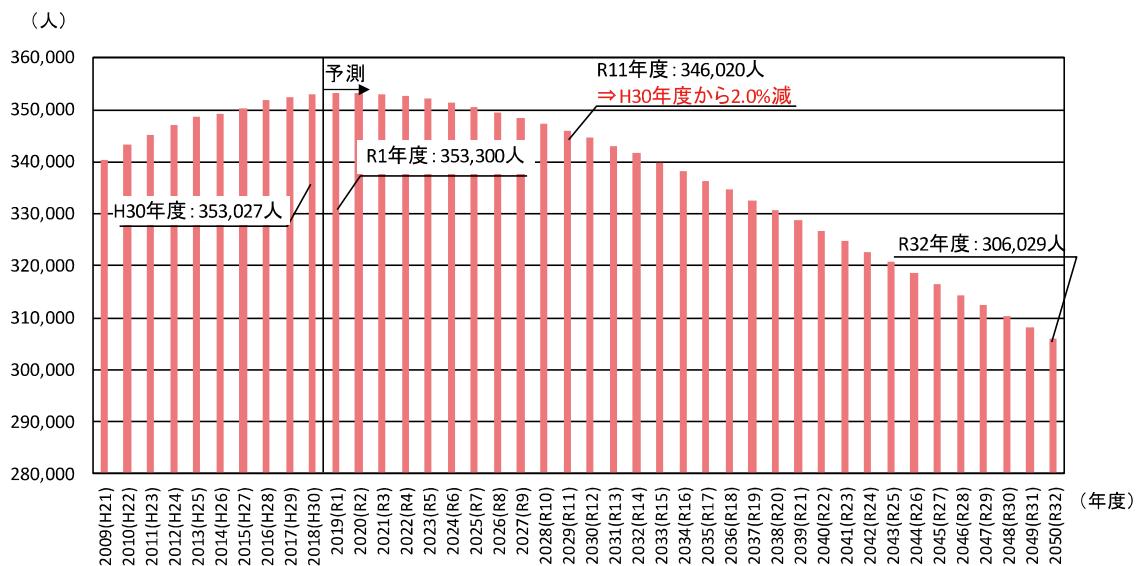
### 1. 水道事業

#### 1.1 給水人口の予測

平成30年度末における本市の給水人口は353,027人、普及率は99.9%となっています。給水人口は、普及率がほぼ100%に達しており、かつ、給水区域が市内全域であることから、行政区域内人口とほぼ一致します。

本市の給水人口は、微増傾向にあります。しかし、少子化に伴って次第に減少し、計画最終年度である令和11年度には346,020人となる見通しです。

図 3-1 給水人口の予測



※本予測に用いている行政区域内人口予測値は、第四次川越市総合計画に使用している「川越市人口ビジョン」を補正したものである。

## 1.2 水需要の予測

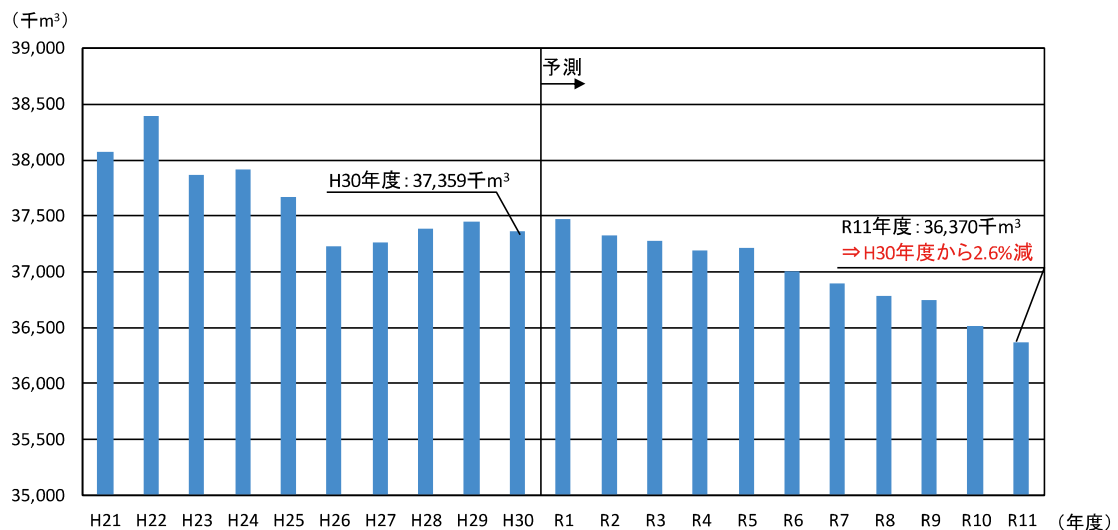
給水人口が減少に転じる予測であることから、水道事業の年間有収水量についても減少傾向が続くことが見込まれます。

水需要については、生活系用途を中心とした小口径の需要が全体の約8割を占めています。一人一日当たり使用水量の減少傾向は弱まっているものの、給水人口が計画期間の10年間で約2%減少することで、有収水量としては約3%減少すると見込んでいます。

また、全体の約2割を占める事業系を中心とした大口径の需要については、これまでの傾向から推計し、計画期間内で約1%減少すると見込んでいます。

このことから、令和11年度の年間有収水量は平成30年度との比較では2.6%減少し、36,370千 $m^3$ になる見通しです。

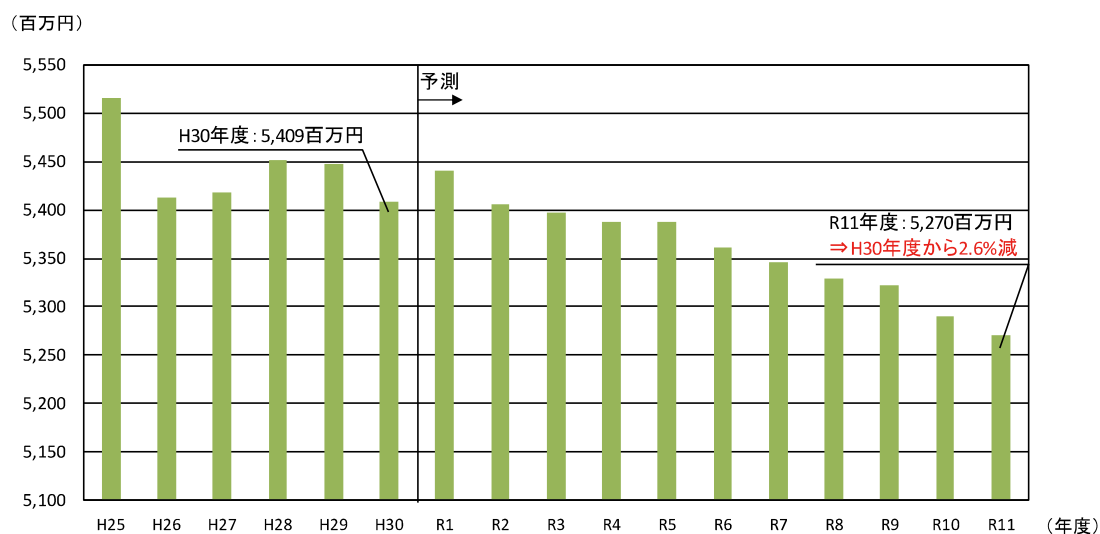
図 3-2 年間有収水量の予測



### 1.3 料金収入の予測

料金収入は、有収水量の増減に連動しており、近年では減少から横ばい傾向で推移しています。水需要が減少する見込みのため、計画期間内の料金収入も緩やかに減少する見通しです。

図 3-3 料金収入の予測



### 1.4 組織の見通し

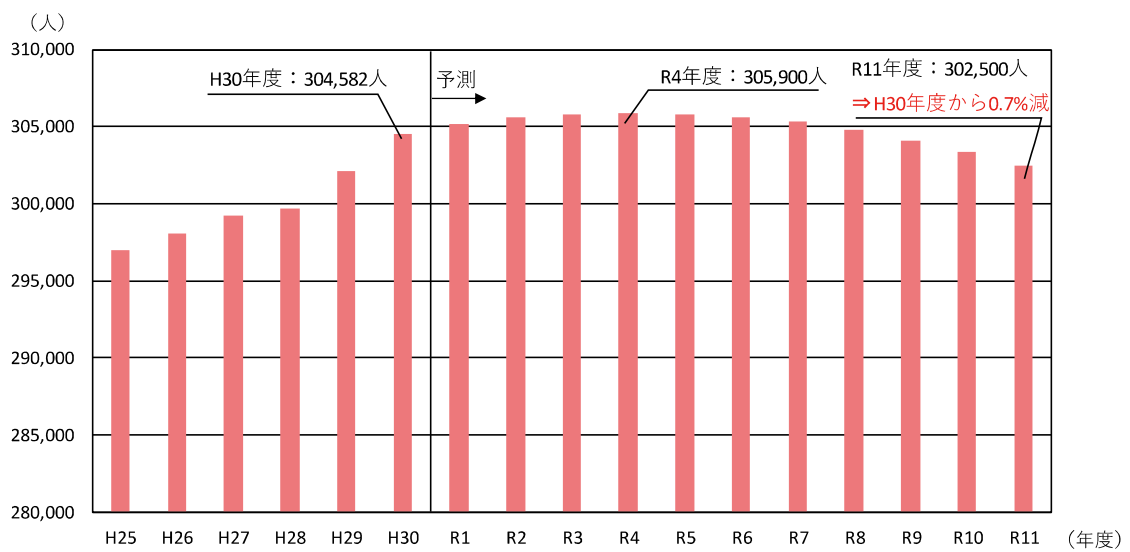
水道事業の職員数は、当面の間、現状程度の職員を維持する見通しですが、今後も適正な定員管理を行い、民間委託の導入等の状況に応じ見直しを行っていく予定です。

## 2. 下水道事業

### 2.1 下水道水洗化人口の予測

下水道を使用している水洗化人口は、平成30年度末で304,582人となっています。今後、新たに整備する区域での水洗化人口の増加がある一方、行政人口が減少に転じる見込みであることから、令和11年度の水洗化人口は302,500人と、わずかに減少する見通しです。

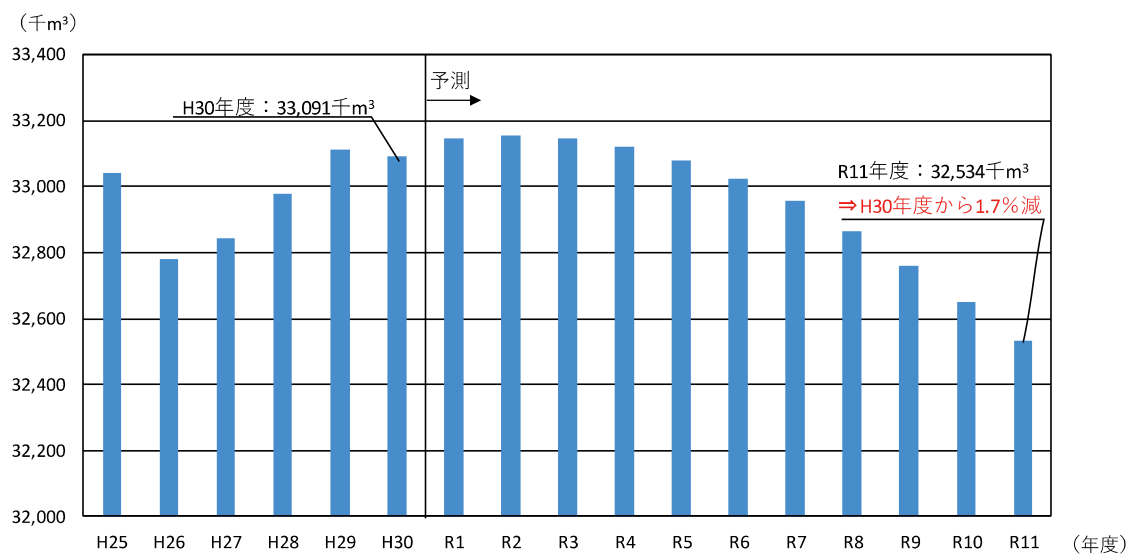
図 3-4 水洗化人口の予測



## 2.2 年間有収水量の予測

水需要の減少傾向に伴い、下水道事業の年間有収水量は減少傾向にあります。近年では下水道の処理区域拡大と行政人口の増加により微増しています。水洗化人口の見込みと水需要の予測から、年間有収水量は平成30年度の33,091千 $m^3$ から1.7%減少し、令和11年度には32,534千 $m^3$ となる見通しです。

図 3-5 年間有収水量の予測

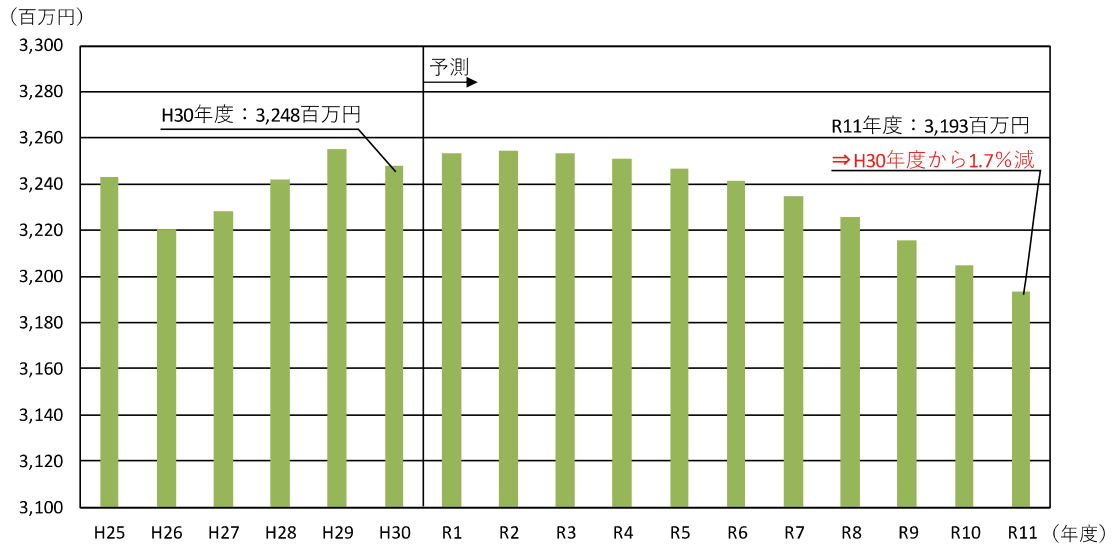




### 2.3 使用料収入の予測

使用料収入は、有収水量の増減に連動することから、平成30年度の3,248百万円から1.7%減少し、令和11年度には3,193百万円となる見通しです。

図 3-6 使用料収入の予測



### 2.4 組織の見通し

下水道事業の職員数は、当面の間、現状程度の職員を維持する見通しですが、今後も適正な定員管理を行い、民間委託の導入等の状況に応じ見直しを行っていく予定です。